

### 実質赤字比率

実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額

=

標準財政規模

### 平成22年度決算に基づく実質赤字比率

[単位：千円]

一般会計	744,176
公共用地先行取得事業特別会計	0

標準財政規模 24,060,434

赤字額なし

### 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率

全会計の収支額の合計額

=

標準財政規模

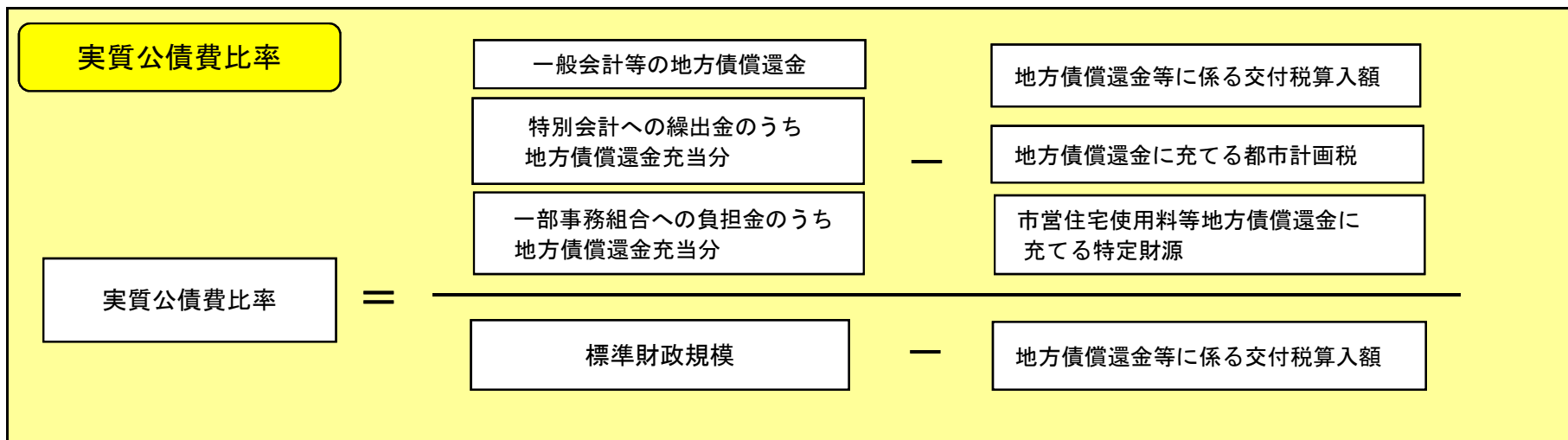
### 平成22年度決算に基づく連結実質赤字比率

[単位：千円]

対象となる会計	実質収支
一般会計	744,176
公共用地先行取得事業特別会計	0
国民健康保険事業特別会計	▲ 314,636
介護保険事業特別会計	25,581
老人保健特別会計	451
競輪事業特別会計	636,218
後期高齢者医療特別会計	5,934
水道事業会計	1,977,895
公共下水道事業特別会計	151,077
地方卸売市場事業特別会計	0
会計収支計	3,226,696

標準財政規模 24,060,434

赤字額なし



**平成22年度決算に基づく実質公債費比率**

		[単位：千円]			
一般会計地方債償還金	3,114,435	地方債償還金等に係る 交付税算入額	1,818,087	平20	2.08851%
地方債償還金に充てた繰出金	215,975	地方債償還金に充てる都市計画税	683,771	平21	2.91523%
水道事業	631	住宅使用料等地方債償還金に充てる 特定財源	135,699	平22	3.27715%
地方卸売市場事業	0	償還金等充当額 計	2,637,557	3ヵ年平均※ 2.7%	
公共下水道事業	215,344				
別枠速見地域広域市町村圏事務組合 への負担金	35,407				
一時借入金の利子	656				
償還金等 計	3,366,473				
標準財政規模		24,060,434	地方債償還金等に係る交付税算入額	1,818,087	平成22年度 3.27715%

※比率は20年度～22年度の3ヵ年平均のため 2.7%

平成21年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

一般会計地方債償還金	2,903,909
地方債償還金に充てた繰出金	233,420
水道事業	525
地方卸売市場事業	0
公共下水道事業	232,895
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担金	35,335
償還金等 計	3,172,664

地方債償還金等に係る 交付税算入額	1,726,035
地方債償還金に充てる都市計画税	684,001
住宅使用料など地方債償還金に充てる特 定財源	135,387
償還金等充当額 計	2,545,423

平成21年度

2.91523%

標準財政規模

23,242,040

地方債償還金等に係る  
交付税算入額

1,726,035

平成20年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

一般会計地方債償還金	2,694,116
地方債償還金に充てた繰出金	323,456
水道事業	1,641
地方卸売市場事業	0
公共下水道事業	309,371
湯都ピア浜脇事業	12,444
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担金	35,531
償還金等 計	3,053,103

地方債償還金等に係る 交付税算入額	1,714,741
地方債償還金に充てる都市計画税	768,001
住宅使用料など地方債償還金に充てる特 定財源	128,018
償還金等充当額 計	2,610,760

平成20年度

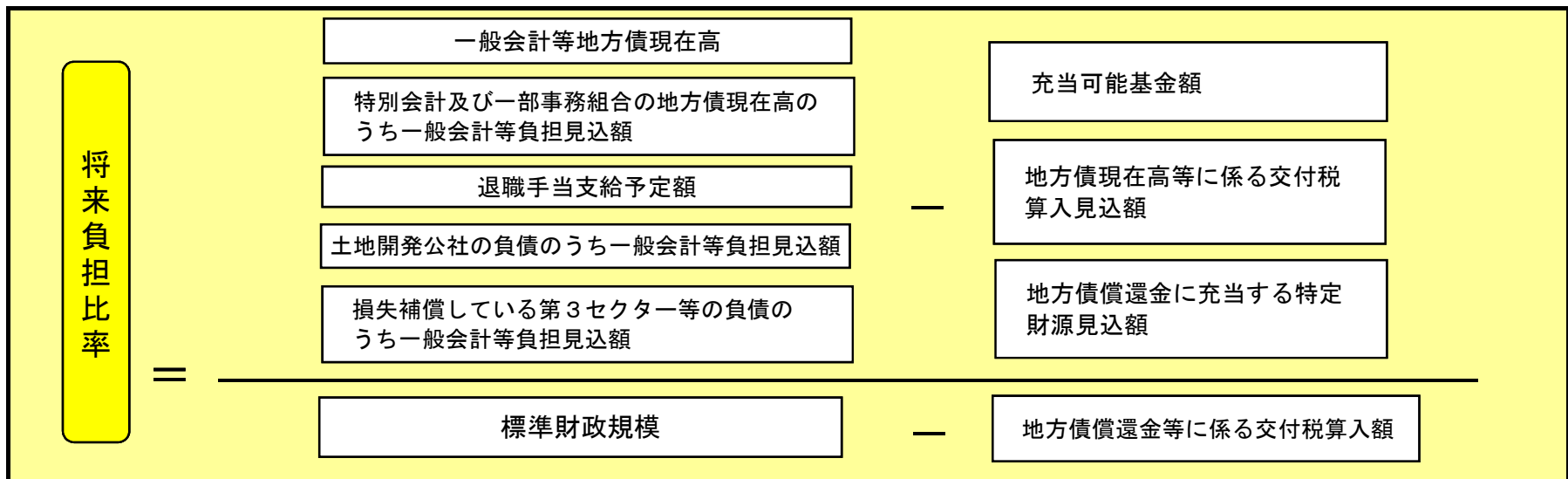
2.08851%

標準財政規模

22,894,548

地方債償還金等に係る  
交付税算入額

1,714,741



平成22年度決算に基づく将来負担比率

一般会計地方債現在高	32,224,129
特別会計の地方債償還金等への繰入見込額	3,295,558
水道事業	10,799
公共下水道事業	3,284,759
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担見込額	53,094
退職手当負担見込額	8,062,752
土地開発公社の負債に対する負担見込額	119,938
大分県信用保証協会の負債に対する負担見込額	12,378
将来負担額 計	43,767,849

[単位：千円]

充当可能基金残高	11,120,904
地方債現在高等に係る交付税算入見込額	24,218,018
地方債償還金に充当する特定財源見込額	7,051,847
都市計画税	5,504,831
市営住宅使用料	1,547,016
充当可能財源等 計	42,390,769

標準財政規模	24,060,434
--------	------------

地方債償還金等に係る交付税算入額	1,818,087
------------------	-----------

6.1%

## 資金不足比率

資金不足比率

各公営企業ごとの資金不足額

=

事業の規模（営業収益相当額）

[対象となる特別会計]

水道事業会計

公共下水道事業特別会計

地方卸売市場事業特別会計

## 平成22年度決算に基づく資金不足比率

水道事業会計

[単位：千円]

資金不足額 ※ ▲ 1,977,895

事業の規模（営業収益） 2,521,311

=

資金不足額  
なし

公共下水道事業特別会計

[単位：千円]

資金不足額 ※ ▲ 151,077

事業の規模（営業収益） 1,238,102

=

資金不足額  
なし

地方卸売市場事業特別会計

[単位：千円]

資金不足額 0

事業の規模（営業収益） 25,048

=

資金不足額  
なし

※資金余剰の場合はマイナス数値